

令和元事業年度

決 算 報 告 書

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人東京農工大学

令和元年度 決算報告書

国立大学法人東京農工大学

(単位：百万円)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算-予算) | 備考 |
|---------------------|--------|--------|----------------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 6,714 | 7,146 | 431 | (注1) |
| 施設整備費補助金 | 431 | 571 | 140 | (注2) |
| 船舶建造費補助金 | - | - | - | |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金 | - | - | - | |
| 補助金等収入 | 295 | 358 | 62 | (注3) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 29 | 29 | - | |
| 自己収入 | 3,897 | 4,364 | 467 | |
| 授業料，入学科及び検定料収入 | 3,250 | 3,258 | 8 | (注4) |
| 附属病院収入 | - | - | - | |
| 財産処分収入 | - | 348 | 348 | (注5) |
| 雑収入 | 646 | 757 | 110 | (注6) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 3,830 | 2,978 | △ 851 | (注7) |
| 引当金取崩 | - | - | - | |
| 長期借入金収入 | - | - | - | |
| 貸付回収金 | - | - | - | |
| 目的積立金取崩 | - | - | - | |
| 計 | 15,197 | 15,447 | 250 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 10,517 | 10,424 | △ 92 | |
| 教育研究経費 | 10,517 | 10,424 | △ 92 | (注8) |
| 診療経費 | - | - | - | |
| 施設整備費 | 460 | 600 | 140 | (注9) |
| 船舶建造費 | - | - | - | |
| 補助金等 | 295 | 358 | 62 | (注10) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 3,830 | 2,653 | △ 1,176 | (注11) |
| 貸付金 | - | - | - | |
| 長期借入金償還金 | 94 | 100 | 5 | |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | - | 153 | 153 | (注12) |
| 計 | 15,197 | 14,290 | △ 907 | |
| 収入-支出 | - | 1,157 | 1,157 | |

※決算報告書は百万円未満切り捨てにより作成しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、機能強化経費などの前年度繰越額の増加や年俸制導入促進費の追加配分により、予算額に比して決算額が431百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、令和元年度国立大学法人施設整備費補助金の補正予算を受けたことにより、予算額に比して決算額が140百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国及び独立行政法人等の補助金の獲得をしたため、予算額に比して決算額が62百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、大学院入学者の増等により、予算額に比して決算額が8百万円多額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、旧府中寮跡地の売却及び所有権移転成立に伴う増により、予算額に比して決算額が348百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、データベース利用料収入、動物診療収入等の増加により、予算額に比して決算額が110百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、国及び民間等からの受託研究及び共同研究の獲得に努めたものの、獲得が想定額を下回ったため、予算額に比して決算額が851百万円少額となっています。
- (注8) 業務費については、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、学生の海外派遣や海外研究者の招へいが中断されたこと等により、予算額に比して決算額が92百万円少額となっています。
- (注9) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が140百万円多額となっています。
- (注10) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が62百万円多額となっています。
- (注11) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、繰越額が発生しているため予算額に比して決算額が1,176百万円少額となっています。なお、支出額のうち前年度からの繰越額に係る分は217百万円となります。
- (注12) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、(注5)に示した理由により、財産処分収入に対する大学改革支援・学位授与機構施設費納付金が生じたため、予算額に比して決算額が153百万円多額となっています。